

研究ノート

広島県の産業構造に関する研究（その1）

——産業のライフサイクル分析を中心に——

日 隈 健 壬

目 次

- はじめに 地域産業構造研究の視点
- 第1章 地域産業構造の検討のためのフレーム・ワーク
- 第2章 広島県の産業の史的分析
 - 2-1. 戦前の広島県の工業
 - 2-2. 戦後の広島県の工業
 - 2-3. 産業別就業構造分析による戦後の広島県
- 第3章 産業構造変化のもたらしたインパクト
 - 3-1. 過疎・過密
 - 3-2. 広島県財政構造の変化
 - 3-3. 労働力需給
- 第4章 将来ニーズの点検
 - 1. 市場需要の充足：需要構造の検討
 - 1-1. 設備投資需要の貢献
 - 1-2. これからの需要構造
 - 2. 非市場需要の充足
 - 2-1. 定住化欲求
 - 2-2. 安定化要求，維持要求
 - 3. 市場動態の変化
 - 3-1. 市場性格の基本的変化
 - 3-2. 市場変動幅の拡大
 - 3-3. 市場の傾斜成長傾向の激化
- 第5章 広島県産業構造の問題点と特性
 - 1. 特性のまとめ
 - 1-1. 第2次産業のウエイトが高い

- 1-2. 生活関連産業の特色
 - 1-3. 第1次産業の急減
 - 1-4. 第3次産業は卸・小売が主体
 - 2. 問題点の検討
 - 2-1. 安定性, 成長性
 - 2-2. 柔軟性, 変化に対する対応性
 - 2-3. ニーズ充足性, 多様性に対する適応性
 - 3. 産業の再生産構造, その“しくみ”についての検討
 - 3-1. 地域独自の“しくみ”の弱さ
- 第6章 広島県の産業構造の将来, 1つの試算による例証
- 1. 産構審の昭和60年に於ける就業者予測の検討
 - 1-1. 広島県の昭和60年の就業構造
- 第7章 対応策の検討
- 1. 地域独自の産業政策計画立案及び遂行機能の確立
 - 2. 望ましい地域の産業構造の在り方
 - 2-1. ライフサイクルの考え方の導入
 - 2-2. 地域のポテンシャルを生かした産業の育成
 - 2-3. 望ましい広島^{注)}の産業構造の姿

はじめに, 地域産業構造研究の視点

1. 将来の好ましい産業構造とはいかなるものであるかを理論的に整理するとすれば, 生産要素の最も効率的な配分(最適資源配分)と, その結果としての望ましい産業構造(最適産業構造)の策定が, いわゆる経済計画の中心的支柱となるものでなければならない。しかしながら地域における望ましい産業構造政策を考える時, ナショナルレベルの最適解とコミュニティレベルの最適解とは必ずしも一致しない経験的事実を多くもっている。それらの目標は両者の平均解として存在していた。従って, 過去の多数の地域経済, 社会計画が用いていたように国全体の成長率を各地域が日

注) 「好ましい……」という場合, 価値判断の範疇に属するが, ここでは安定的で持続性のあるものとしてとらえる。

標とすることは何らの論理上のつながりは存在しない。しかも、地域はその地域の経済全体の動きを大きく支配するいくつかの少数の業種—企業に依存している場合が多く、個々の業種別の個有解を論じることなしに地域の産業構造を論ずることは意味がない。

2. このような個有解について議論をする時、国全体のマクロレベルでの検討を行う場合のような全体趨勢延長方式は使えない。そこで数少ない産業部門の安定成長を可能にし、又具体的に如何なる産業をその地域に育てうるかの個別の検討の上に積み上げられた議論が必要であろう。即ち、成長する論理でなく、如何にして成長させるか、あるいは、現状を維持させるか、さらに、新しい産業の芽を見出すかの論議が必要である。

3. より長い時間尺度の導入の必要性。

これからの産業を考える時、相対的に低成長の経済環境のもとでは、産業育成の為の基盤投資の回収期間は必然的に長くなる。従来のように多額の基盤投資が数年を待たずに一挙に回収されるような事態は期待し難い。このような状況の変化のもとでは、より長い時間の尺度をもとにして、個別の産業業種の盛衰を見通し評価していく必要がある。この場合、当該業種が長期的に安定して成長を維持してくれることが基本的に重要な条件となるはずである。

4. 各種地域計画の上位計画としての産業—経済計画の計画年限の問題。県の各種のインフラに関する計画は、通常完成迄の期間のみを考えているが、実際にそれを維持活用して行くライフを考えると30~40年は優に検討の期間に入る。例えば交通計画で道路、空港、港湾、地下鉄等々の建設を考える時、これらは30年~40年先の地域に対する制約となってくる。しかしながら、これらのインフラを長期にわたって維持して行く為の産業—経済に関しては、たかだか10年程度の見通ししか語られておらず、本当にそれだけの長い期間にわたって必要とする経済的基盤を維持発展しうるのかどうかという実施計画に裏づけられた地道で真剣な論議が行われていない。これら各種の計画の基盤となる産業—経済計画に関しては、というよりも他の計画に先んじて如何にしてそれを維持、発展させ得るか、具体

的な実行計画そのものが立てられて然るべきである。

5. ニーズ (Needs) の展開 次章で考察する。

以上の各視点から長期の史的分析を通しての産業のライフサイクル分析を導入して、個々の産業の再生産構造迄おりて、産業構造を分析し、長期的に将来にわたって如何にして安定した産業構造を形成して行くか、又、その地域の Needs の最大限の充足を可能にして行くかその解を得る、そのようなアプローチが地域の産業構造研究においては検討される必要がある。この研究はそのデッサンでもある。

第1章 地域産業構造検討のためのフレーム・ワーク

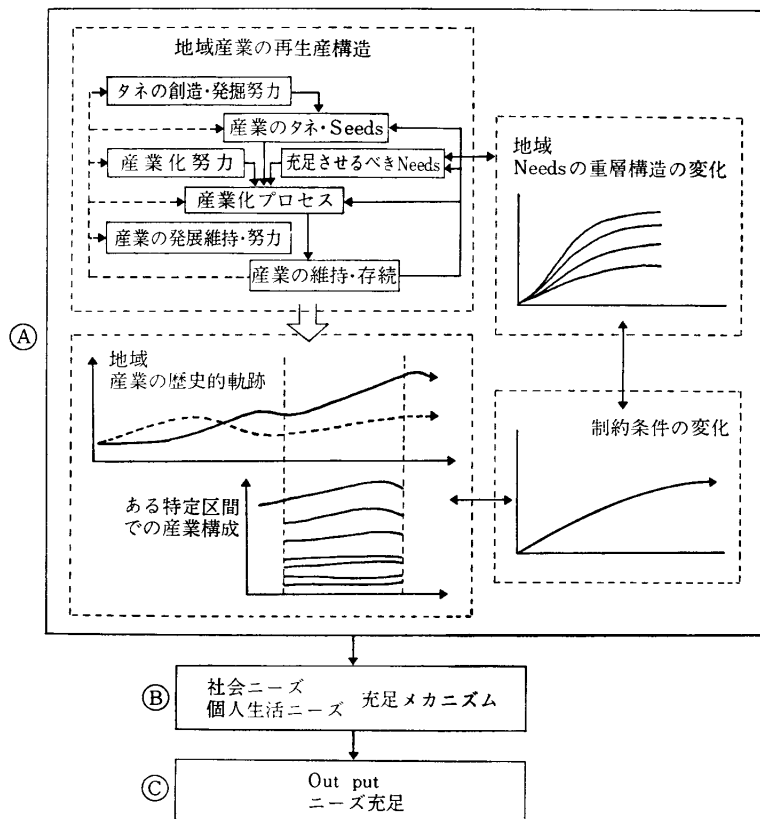
従来、ナショナルレベルでの産業政策及び産業構造論は盛んに展開されてきた。^{註)} またそれなりに効果をあげてきたと言われている。そしてこれらは、高度経済成長を達成するというナショナルゴールのための諸手段の一つであった。しかし、現実の経済活動が明らかにしたように、国民の所得は向上したものの、地域住民の生活環境は著しい変動を受け、公害、過疎・過密等の問題が全国津々浦々に発生する原因になったことも事実である。これは、地域開発というナショナルゴール達成の手段が有効に働きでなかったということにもなるが、むしろ、その考え方に問題があったというべきであろう。というのは、ゴールの主体は国民であるのだが、これら国民は地域の住民であり、そこには地域の特殊性が存在する。そこで、経済成長あるいは地域開発というナショナルゴールに対して、一方では地域住民としてのコミュニティゴールという別体系ゴールを認識しなければならない。この関係を十分に把握しきれなかったところに問題があったと思われる。

つまり、ナショナルゴールとコミュニティゴールの非同義性と非斉合性を認識し、綿密に点検しそのギャップの調整に努力する必要がある。このためには先ず、日本経済全体の流れのなかで、地域産業構造が、長期的に

注) 特定業種について…石油業法（1962）、機械工業振興臨時措置法（1956）電子工業臨時措置法（1957）、等。税法上の優遇措置、輸入自由化等等。

地域に対してのインパクトは如何なるものなのかを常に分析し予測した上で各種の行政施策を講じる必要がある。その為には産業自体の再生産過程全体を綿密に点検し長期的に安定した産業基盤を確保することに努めなければならない。この再生産過程は図-1のようにモデル化され、その“しくみ”とポテンシャルについての点検の枠組を表-1で、さらに、将来にわたって変化して行く産業構成が充分所与の条件を満足させ得るものかどうかの点検の枠組は表-2で示している。そして、以上を総合した地域の産業構造検討の為のフレームワークは図-2で示される。

図-2 地域の産業構造検討の為のフレームワーク



表一2 “満足すべき条件”の点検の枠組

条 件	特 性
安定性	産業のライフの長さ
成長性	耐不況安定性
柔軟性, 変化に対応する適応性	対国内, 国際経済応答特性
ニーズ充足性, 個人生活ニーズ	産業の重層構造: 多様な産業の存在
社会 //	国際競合力
環境制約	国内 //
資源 //	地域性, 独自性
災害防止	地域個有のポテンシャルとの相乗効果
新領域開拓	産業間相乗効果
交通物流	産業の自己再生産特性
情報ニーズ	
多様性, 職業機会, 生活機会	
マイナス効果制御	
文化形成効果	

本論では、以下㊸の枠組の中で検討を行なう。

第2章 広島県工業の史的分析

2-1 戦前の広島県の工業 広島県の工業の出発点は、明治6年第5軍管広島鎮台の設置と明治11年の官営広島紡績所の設立にあると一般に言われている。この二つのインパクトは、その後、紡績については、明治15年に民間への払い下げ、明治22年の会社解散、大正10年帝人広島、また、その後帝人広島は昭和4年には、全国生産の1/5をになりまでに成長したが、昭和10年には同工場は閉鎖され、三原に移転した。幾度かの停滞期はあったものの広島経済の支えになっていたことは事実である。また軍については、経済の牽引的役割を果たして来た。明治28年呉鎮守府造船部軍工場竣工、明治36年呉海軍工廠が本格的軍事工場として稼動開始、この波及効果として各種重工業が立地された。表一4、においても示されているように主要企業の立地は明治36年頃、現在も広島県の代表業種である造船の本格化が始まり、備後船渠、尾道船渠、吉浦鉄工等が立地されている。呉

表一3 呉海軍工廠職工数

大正1年	大正7年	大正9年	大正10年
22,245人	26,247人	32,787人	29,570人

「呉市史第3巻」

海軍工廠はその後も拡大され、そこに働く職工数は表一3の如く、約3万人の規模に達し、その家族を含め約15万人程度が呉工廠に關与していた。

これは当時の広島県総人口が150万人程度であったことからして、その10%を占めるものであり、その莫大な影響力が想像される。また、大平洋戦争時は、その職工数は8万人にもものぼったと推定されている。

また、民間産業も、第1次大戦の好景気期には、機械工業を中心に飛躍的な発展を示し（表一5）広島県工業の基盤が形成された。

更に、前記の2つのインパクトに直接関係のない地場産業の分野でも、いくつかの変動があった。広島を誇る清酒は大正8年において、その生産額は県工業のトップ、全国醸造の第2位であった。また、下駄の生産も大正12年19工場において800万足、昭和11年23工場、1,100万足という成長を示した。その他、針、ヤスリ、カキ養殖等の特色ある産業の発展がみられ、県経済の柱のひとつとなっていた。

2-2 戦後の広島県の工業 広島県の工業は軍事工業を中心とした重機械工業に特化し、戦中は、まさに軍事工業地帯となったが、戦争終結とともに、新たな再出発をしいられることとなった。しかし、そこには軍の残した土地、施設、技術があり、これらの利用、活用により、民需生産再開は比較的容易な面があった。そして、この転換は昭和20年代にはほぼ完了し、朝鮮戦争勃発による好景気、日本経済の Take-off 期には、機械工業中心に急速な発展を示すこととなった。また、昭和33年には三井石油化学の大竹市への立地を中心とする岩国市・大竹市の石油コンビナートの形成、昭和40年の日本鋼管の福山市への立地、および、昭和40年代の東洋工業の成長によって広島県の工業は全国の伸びを上回る成長を達成してきたのである。

表-4 広島に於ける主要企業立地の推移

明治期における広島的主要企業の立地（100人以上）

明治10年	藤野製綿工場	(蟹屋町)
15	広島綿糸紡績会社	(瀬野川)
15	海塚紡績工場	(佐伯郡)
29	土生船渠合資会社	(土生村)
29	高阪燐寸工場	(段原町)
32	佐竹機械製作所	(賀茂郡) 発動機、精米機、軍用
32	契島製煉所	(豊田郡) 金、銀、銅
33	大阪合同紡績能美支店	(大柿村)
35	〃 広島支店	(蟹屋町)
35	吉重合同会社東工場	(深安郡)
35	小西庄兵衛商店帆布工場	(御調郡) 綿帆布
35	松本帆布製織工場	(〃) 〃
36	福島紡績福山支店	(福山市)
36	田村製針工場	(安芸郡) 縫針
36	備後船渠株式会社	(御調郡) 船舶
37	尾道船渠造船所	(〃) 〃
38	吉浦鉄工所	(安芸郡) 船舶、機械
39	合名会社烟開社	(芦品郡) 綿布
39	湯沢製綿工場	(広島市)
40	同山製紙広島工業	(〃) 和紙、洋紙
42	福山紡績福山第二	(福山市)
43	広島油明株式会社	(広島市) 燐寸
43	丸山第二工場	(沼隈郡) 木履
44	共栄社	(〃) 綿織物

大 正 期

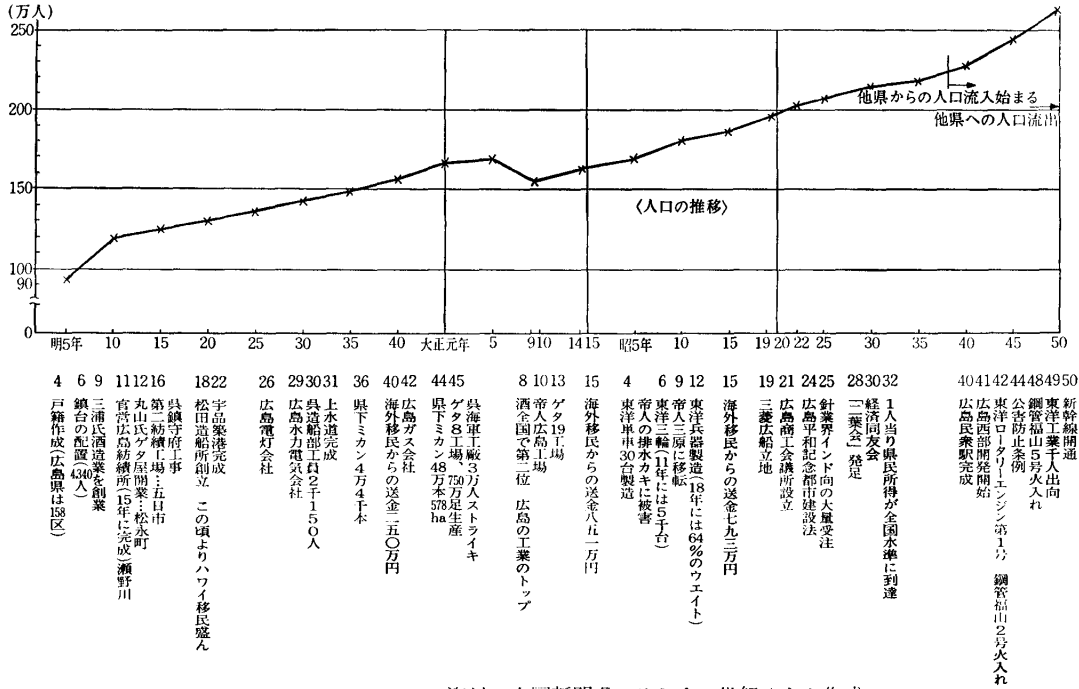
大正 5 年	帝国染料製造 (現日本化薬)	大正 9 年	津田式ポンプ製作所
6	松田製作所	10	帝国人造絹糸
6	増田ゴム工業所 (現明星ゴム)	11	宇品造船所
6	中国化学 (現中国塗料)	11	日立造船向島工場
7	中国醸造	11	東洋繊維
7	東洋繊維		
8	関西紡績		
9	東洋コルク工業 (現東洋工業)		
9	日本製鋼所 (松田製作所を買収)		
9	大和重工業		

表-4 (つづき)

昭和期

昭和4年	綿華人絹 (現大和紡績)
7	日東セメント (日本セメント)
8	東洋工業
8	昭和鋳業 (現三井金属)
9	西川ゴム工業
9	前田化学 (現三協化成)
11	新興人絹 (現三菱レーヨン)
13	熊平商店 (現熊平製作所)
14	東洋機械
14	日東工業川尻工場
15	油谷機械製作所 (現油谷重工)
15	瀬戸田造船
15	国鉄広島車輛工場
18	三菱重工業三原製作所
18	三菱電機福山工場
18	菱備製作所
18	日立造船因島工場
18	尾道造船
19	三菱重工業広島造船所
19	帝人製機
21	広島硝子工業
22	広島化成
23	大竹紙業
26	日亜製鋼所呉工場 (現日新製鋼)
27	東洋マルプ呉工場
29	淀川製鋼所呉工場
33	三井石油化学工業
34	日本紙業
34	三菱ボンネル広島
37	三井化学工業 (現三井東圧) 大竹工場
37	大日本化成大竹工場
37	三井ポリケミカル
40	日本鋼管
42	日本ペイント
43	日本鑄造

図一3 広島県の経済年表



資料：中国新聞「ひろしま一世紀」より作成
1975。
人口は国調及び県統計。

表一五 大正期の広島県における民間工業生産額（1,000円）

	大正3年	大正9年	伸び率 (3年=100)
染織工場	9,645	40,567	420
機械器具工場	1,289	32,739	2,539
化学工場	1,523	10,979	720
飲食工場	4,619	16,915	366
雑工場	1,595	8,102	507
特別工場	1,632	3,646	223
修理及加工	1,188	4,903	415
計	20,302	117,851	580

工業統計表

2-3 産業別就業構造分析による戦後の広島県 前述のように広島県工業は、急速な発展を実現してきたが、第1次、第3次産業を含めた県全体の産業構造はいかなる変化をしてきたかを、就業構造の面から分析する。まず、就業者総数の増加率を昭和25年より5年毎にみると表一六のように、

表一六 人口および就業人口増加率

			30—25年	35—30	40—35	45—40	45—30	
全 国	人 就 業	口	7.3	4.6	5.2	4.9	15.5	
		業	10.2	11.4	9.0	9.4	32.7	
広 島	人 就 業	口	3.2	1.6	4.4	6.8	13.4	流入38年より
		業	4.5	9.7	8.4	10.8	31.9	
岡 山	人 就 業	口	1.7	△1.2	△1.5	3.8	1.0	流入44年より
		業	6	5	2	8	16	
福 岡	人 就 業	口	9.3	3.8	△1.0	1.6	4.3	流出34年より
		業	8.9	9.6	4.2	8.5	23.9	
愛 知	人 就 業	口	11.2	11.6	14.1	12.4	42.9	
		業	18.2	23.0	16.9	12.3	61.5	
静 岡	人 就 業	口	7.2	4.0	5.7	6.1	16.6	流入37年より
		業	10.9	12.9	8.9	12.7	38.5	

国 調

① 広島県は全国と比較して、昭和25～30年において全国の10.2%に比べ、4.5%と大きな格差がみられたが、昭和30～40年においては全国を若干下回る程度となり、昭和40～55年では、全国を上回る増加率となった。

② この結果、人口動態においても、広島県は昭和38年より人口流入県に転ずることとなり、以後49年まで人口流入県となっている。また、流入人口は全国都道府県の第7位（昭和48年）であったが、しかしながら昭和50年の速報によると社会増は減少に転じたことを報じている。

この増加の内部構造を業種別にみると表一7のようになるが、この表より明らかなように、成長の牽引は製造業であり、昭和30年代以降全国を上回る増加を示して来た。この製造業について、さらに業種別にみたのが表一8及び図一4である。昭和30年以降、昭和48年迄の製造業における就業者増加寄与率のトップは、輸送用機械で38.1%、次いで一般機械の19.1%、鉄鋼11.6%となっており、この3業種で68.8%を占める。時系列的にはグラフに示すように、37年頃まで一般機械が成長の軸、37年43年にかけて輸送用機械、39～46年にかけて鉄鋼が成長し、全体として昭和40年の不況時以外、大きな落ち込みはなく推移してきた。これを全国と比較すると、同じ昭和30～48年の間に就業者増加寄与率のトップは電気機械の28.4%で、次いで、輸送用機械の16.1%、一般機械の14.6%で、この3業種で59.1%を占める。全国と広島県の最も大きな違いは、電気機械のウエイトの差にある。現在、長期的にみて、輸送用機械の発展は限界にきているという見方が通説で、今後期待されるのは電子機械を中心にした電気機械であるとされており、この広島県と全国の構造の相異は、将来を検討する上での基本的留意点となる。これについては後に再度述べる。

また、成長の構造を、事業所の規模別にみると、広島県においては、1,000人以上の事業所の就業者増加寄与率が約50%を占め、一方全国では約30%であり、広島県では、大規模事業所中心の成長パターンであったと言える。表一9は、昭和45年の事業所規模別、業種別の就業者構成比を示したものであるが、1,000人以上について、全国が17.5%であるのに対し

表一 7 産 業 別 就 業 者 伸 び 率

		広 島					全 国					福 岡			
		30-25	35-30	40-35	45-40	45-30	30-25	35-30	40-35	45-40	45-30	30-25	35-30	40-35	45-40
総 数		4.5	9.7	8.4	10.8	31.9	10.2	11.4	9.0	9.4	32.7	8.9	9.6	4.2	8.5
伸 び 率	農 業	△ 11.8	△ 11.6	△ 21.0	△ 18.2	△ 42.9	△ 7.5	△ 11.8	△ 17.3	△ 14.1	△ 37.3	△ 4.5	△ 13.6	△ 16.2	△ 11.3
	鉱 業	107.6	8.7	△ 29.3	8.9	△ 16.3	△ 9.3	0.6	△ 38.3	△ 33.1	△ 58.5	△ 24.7	△ 13.5	△ 59.8	△ 65.0
	建 設 業	△ 10.3	69.4	3.9	34.1	135.9	16.5	50.3	14.1	28.9	121.1	24.5	63.0	△ 5.4	36.9
	製 造 業	6.3	42.3	24.4	20.8	113.9	21.3	38.3	20.6	17.6	96.2	1.9	20.9	13.7	13.2
	卸 小 売	32.1	23.2	25.0	20.8	86.2	38.1	26.3	24.0	17.5	83.8	41.0	29.3	19.2	15.2
	運 輸 ・ 倉 庫	9.3	18.7	23.3	12.2	64.2	13.2	24.6	32.3	14.3	88.4	3.9	30.9	26.5	12.8
	サ ー ビ ス 業	33.8	9.8	32.4	14.4	66.4	35.4	18.2	27.0	14.6	72.1	41.1	12.6	25.1	6.2
増 加 寄 与 率	農 業	△ 118.1	△ 45.0	△ 75.9	△ 37.3	△ 50.8	△ 33.3	△ 39.5	△ 57.9	△ 34.1	△ 43.2	△ 14.8	△ 36.1	△ 77.1	△ 21.5
	鉱 業	3.5	0.3	△ 1.0	0.2	△ 0.1	△ 1.5	—	△ 5.3	△ 2.5	△ 2.4	△ 36.8	△ 12.9	△ 102.7	△ 21.4
	建 設	△ 11.6	30.7	3.1	20.0	18.4	6.9	20.1	9.7	19.8	16.8	13.2	36.1	△ 10.5	32.2
	製 造 業	24.2	75.5	65.3	49.6	62.1	33.3	59.3	50.3	45.3	51.7	3.6	34.6	57.1	29.8
	卸 小 売	74.2	31.1	43.5	32.4	35.2	41.5	32.2	42.3	33.4	35.7	56.3	48.4	85.0	38.5
	運 輸 ・ 倉 庫	8.7	8.4	13.1	6.1	8.8	4.5	7.7	14.4	7.4	9.6	2.0	14.4	33.6	9.8
	サ ー ビ ス 業	68.0	11.6	44.1	18.7	23.9	31.9	18.1	36.2	21.7	24.9	50.4	18.6	86.4	13.0

表-7 (つづき)

		岡 山					静 岡					
		45-30	30-35	35-30	40-35	45-40	45-30	30-25	35-30	40-35	45-40	45-30
総 数		23.9	6	5	2	8	16	10.9	12.9	8.9	12.7	38.6
伸 び 率	農 業	△35.9	△ 3	△ 11	△ 17	△19	△ 40	△14.7	△12.1	△16.8	△12.9	△47.8
	鉱 業	△87.8	53	1	△ 28	△10	△ 33	27.6	11.8	△13.2	△35.5	—
	建 設	111.0	4	47	0	62	140	7.7.0	29.2	2.8	31.8	75.1
	製 造	55.6	10	28	19	24	90	29.2	34.0	20.5	22.1	97.2
	卸 小 売	77.8	29	17	16	19	62	37.4	27.4	20.9	20.9	86.7
	運 輸・倉 庫	86.7	5	24	27	24	97	21.2	21.9	35.2	16.3	91.7
	サ ー ビ ス 業	49.8	30	21	24	15	75	44.5	21.9	27.0	18.3	83.1
増 加 寄 与 率	農 業	△38.1	△23.1	△104.1	△291.5	△73.6	△115.5	△61.2	△33.1	△57.8	△21.3	—
	鉱 業	△33.8	△ 4.0	△ 2.6	△ 10.2	△ 0.7	△ 1.8	0.9	0.4	△ 0.6	△ 0.9	—
	建 設	25.5	2.6	33.1	0.9	35.2	29.5	22.1	12.6	1.9	15.0	—
	製 造	37.0	24.9	93.5	160.5	66.2	88.6	50.4	58.1	60.4	50.2	—
	卸 小 売	51.5	42.2	38.9	84.7	32.2	42.1	36.9	28.9	35.8	27.6	—
	運 輸・倉 庫	16.3	2.2	13.3	37.5	11.7	16.1	6.2	6.0	15.1	6.0	—
	サ ー ビ ス 業	29.5	34.2	37.6	104.6	22.7	39.5	34.7	18.9	36.6	20.1	—

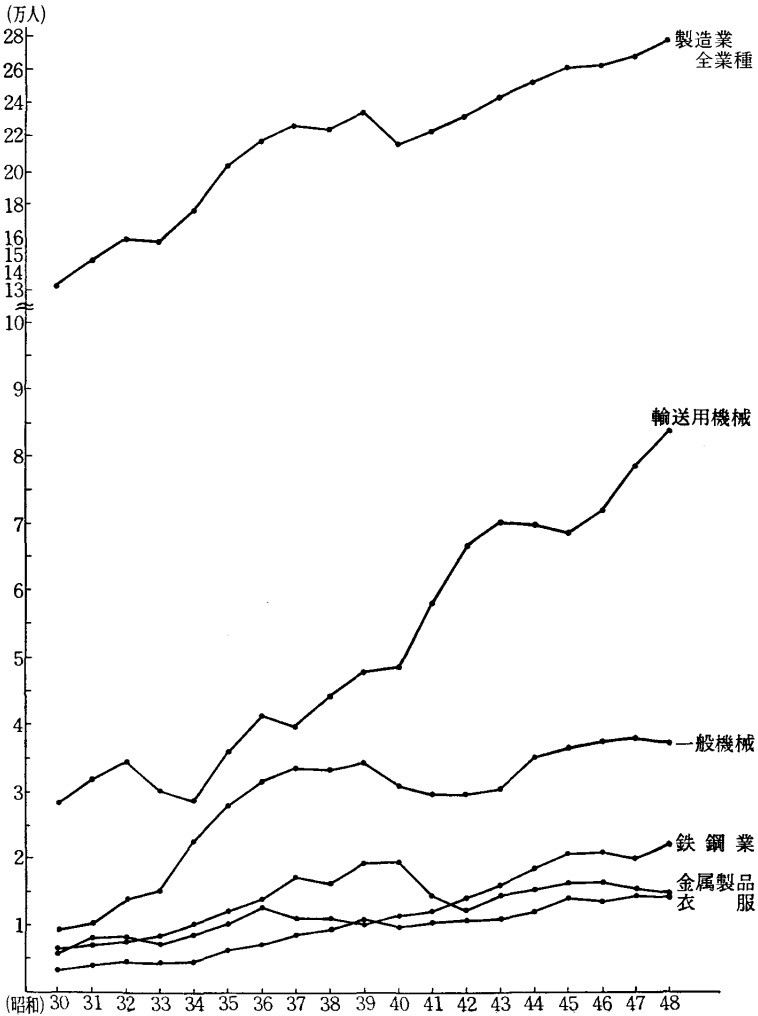
工業統計表

表-8 広島県の業種別就業者増加寄与率

業種	年		33 — 30		36 — 33		39 — 36		42 — 39		45 — 42		48 — 45		48 — 30	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	26,660	100.0	59,515	100.0	16,223	100.0	△2,660	100.0	29,350	100.0	15,992	100.0	145,080	100.0		
食料品	3,959	14.8	2,624	4.4	△1,803	△11.1	△3,331	△125.2	420	1.4	△379	△2.4	1,490	1.0		
繊維	△647	△2.4	685	1.2	△2,974	△18.3	△3,671	△138.0	△1,384	△4.7	△1,040	△6.5	△9,031	△6.2		
衣料	1,364	5.1	2,910	5.0	3,630	22.4	△164	△6.2	3,470	11.8	403	2.5	11,663	8.0		
木材	913	3.4	2,062	3.5	△811	△5.0	△2,242	△84.3	902	3.1	△480	△3.0	344	0.2		
家具	2,288	8.6	2,206	3.7	1,209	7.5	△1,067	△40.1	1,086	3.7	764	4.8	6,486	4.5		
出版	256	1.0	1,226	2.1	355	2.2	△318	△12.0	218	0.7	△390	△2.4	1,347	0.9		
化学	893	3.3	702	1.2	193	1.2	△796	△29.9	313	1.1	△94	△0.6	1,211	0.8		
石油	△1,699	△6.4	△140	△0.2	1,534	9.5	△1,226	△46.1	△279	△1.0	△815	△5.1	△2,625	△1.8		
石炭	67	0.3	54	0.1	46	0.3	△98	△3.7	△31	△0.1	△9	△0.1	△105	△0.1		
皮革	3,696	13.9	2,048	3.4	56	0.3	△1,478	△55.5	△1,085	△3.7	△843	△5.3	2,394	1.7		
鉄鋼	23	0.1	△14	—	△60	△0.4	△80	△3.0	625	2.1	△210	△1.3	284	0.2		
非金属	351	1.3	2,404	4.0	△53	△0.3	△771	△29.0	△154	△0.5	718	4.5	2,495	1.7		
電機	1,745	6.5	5,452	9.2	△2,442	△12.6	3,459	130.0	5,757	23.0	1,508	9.4	16,879	11.6		
精密	1,201	4.5	592	1.0	1,595	9.8	265	10.0	△421	△1.4	834	5.2	4,066	2.8		
武器	3,061	11.5	5,092	8.6	5,620	3.5	△7,266	△273.0	4,684	16.0	△2,124	△13.3	9,067	6.2		
その他	5,889	22.1	16,446	27.6	2,770	17.1	△4,773	△179.4	6,722	22.9	701	4.4	27,755	19.1		
	△35	△0.1	1,475	2.5	717	4.4	1,256	47.2	3,013	10.3	1,411	3.8	7,837	5.4		
	2,147	8.1	11,673	19.6	5,833	36.0	19,133	719.0	1,911	6.5	14,570	91.1	55,267	38.1		
	196	0.7	238	0.4	256	1.6	223	8.4	1,745	2.5	554	3.5	2,212	1.5		
	1,126	4.2	1,730	2.9	152	0.9	285	10.7	1,838	6.3	913	5.1	6,044	4.2		

工業統計表

図一 4 広島県製造業従業者数の推移（20人以上の事業所）



表一9 広島県の業種別従業者規模別従業者数構成比(45年)

()内は全国規模

業種	規模		19人以下	20~29	30~49	50~79	100~299	300~499	500~999	1,000以上	合計							
食料	(3.83)	3.73	(0.61)	0.72	(0.78)	0.68	(0.24)	1.39	(1.82)	1.60	(0.73)	0.53	(0.57)	0.66	(0.18)	—	(9.76)	9.31
	(3.35)	1.42	(0.58)	0.14	(0.82)	0.30	(1.14)	0.46	(1.60)	0.78	(0.73)	0.33	(1.23)	0.81	(0.87)	x	(10.82)	4.24
繊維	(1.44)	1.90	(0.26)	0.52	(0.41)	1.10	(0.61)	1.24	(0.63)	1.41	(0.09)	—	(0.10)	x	(x)	—	(3.54)	6.16
	(2.31)	1.99	(0.50)	0.61	(0.53)	0.64	(0.47)	0.66	(0.47)	1.08	(0.15)	x	(0.12)	—	(0.04)	—	(4.60)	4.8
木材	(1.34)	1.71	(0.17)	0.40	(0.25)	0.63	(0.32)	0.73	(0.33)	1.12	(0.14)	x	(0.06)	x	(—)	—	(2.60)	4.58
	(0.77)	0.42	(0.19)	0.16	(0.28)	0.17	(0.40)	0.29	(0.56)	0.87	(0.16)	—	(0.31)	x	(0.22)	—	(2.88)	1.2
出版	(1.40)	0.86	(0.31)	0.21	(0.39)	0.23	(0.46)	0.25	(0.59)	0.71	(0.18)	x	(0.20)	x	(0.47)	—	(4.00)	2.27
	(0.23)	0.14	(0.11)	0.11	(0.17)	0.14	(0.36)	0.25	(0.86)	3.13	(0.43)	x	(0.70)	x	(1.38)	x	(4.25)	3.77
石油	(0.03)	0.11	(0.02)	x	(0.02)	x	(0.03)	x	(0.05)	x	(0.05)	—	(0.13)	—	(x)	—	(0.33)	0.11
	(0.26)	0.22	(0.06)	0.13	(0.10)	0.11	(0.12)	0.14	(0.18)	0.25	(0.15)	1.19	(0.20)	x	(0.42)	x	(1.48)	2.03
化学	(0.38)	0.21	(0.05)	x	(0.07)	x	(0.09)	x	(0.08)	x	(0.03)	—	(0.04)	—	(x)	—	(0.14)	0.21
	(1.34)	0.82	(0.35)	0.19	(0.51)	0.32	(0.71)	0.39	(0.90)	0.96	(0.35)	x	(0.37)	x	(0.36)	—	(4.90)	2.68
炭業	(0.33)	0.39	(0.16)	0.35	(0.28)	0.43	(0.36)	0.50	(0.65)	0.60	(0.32)	—	(0.43)	4.40	(2.20)	—	(4.73)	6.67
	(0.22)	0.11	(0.06)	0.02	(0.09)	0.03	(0.14)	0.07	(0.28)	0.20	(0.16)	0.99	(0.90)	x	(x)	x	(1.85)	1.43
鉄鋼	(3.01)	2.29	(0.58)	0.62	(0.78)	0.92	(0.90)	0.94	(1.06)	2.61	(0.38)	x	(0.32)	x	(0.21)	x	(7.23)	7.38
	(2.09)	1.53	(0.54)	0.41	(0.77)	0.65	(1.16)	1.27	(1.84)	1.49	(0.66)	0.56	(0.93)	0.67	(2.11)	5.93	(10.09)	12.50
非金属	(1.09)	0.19	(0.38)	0.07	(0.65)	0.16	(1.12)	0.35	(1.95)	2.00	(0.37)	x	(1.25)	x	(4.17)	x	(11.48)	2.77
	(0.75)	1.01	(0.19)	0.34	(0.30)	0.61	(0.57)	1.24	(0.82)	2.37	(0.52)	2.01	(0.74)	1.51	(3.65)	12.76	(7.54)	21.86
電気	(0.41)	0.13	(0.10)	x	(0.15)	0.09	(0.22)	0.51	(0.36)	—	(0.16)	x	(0.27)	x	(0.40)	—	(2.06)	0.73
	(0.00)	x	(x)	x	(0.00)	—	(—)	—	(—)	—	(x)	x	(—)	—	(—)	—	(0.01)	0.12
精密	(2.07)	1.77	(0.32)	0.27	(0.48)	0.45	(0.64)	1.66	(0.89)	1.17	(0.25)	x	(0.21)	x	(0.24)	—	(5.10)	4.31
	(27.16)	20.67	(5.54)	5.30	(7.81)	7.68	(11.05)	10.97	(15.92)	14.41	(6.51)	5.74	(8.49)	7.65	(17.53)	27.57	(100.0)	100.0

て、広島県では27.6%と高いウエイトとなっていることがわかる。

次に、第1次産業について考察すると、全国を上回るペースで就業者は減少している。ことに農業において著しい。これは広島県農村地帯が農業としての立地条件において工業と同様の規模の経済をめざすアメリカ型の大規模農業に適しない地域が多いという悪条件の違いもあるが、広島県の工業をみた場合の特徴であった国策に対する優等生の姿勢が農業政策の面でもあらわれているという見方も強い。工業において規模のメリットを追求政策と同様、あまりにも農業政策においても国策としての規模のメリットを強調し、中国山地農業がもっていたキメ細い複合農法を崩壊させた一因でもある。これは将来の県農業を検討するうえで根本的な問題点として反省されるところである。また、その農家数の減少と、専業農家の著しい減少を示した数字は表一10で示されている。

更に、第3次産業についてみると、その就業者は全国で75%の伸びを示したのに対して、広島県では65%であった。業種別にみると、全国と比較し、商業（卸売・小売）は全国を若干上回る伸びをみせているのに対し、

表一10 広島県農業の変質

	農家数	専業農家	米穀需要状況(+)		農家所得	農外所得
			供給	需要		
大正 8	200,752		—	—	—	—
15	195,846	136,498	—	—	—	—
昭和 2	195,456	138,172	—	—	—	—
10	184,993	140,688	—	—	—	—
14	175,945	116,177	—	—	—	—
17	171,497	65,642	—	—	—	—
21	182,774	84,807	—	—	—	—
25	187,991	77,402	100,517	101,159	188,880	81,406
30	183,840	50,515	58,544	107,904	302,673	150,995
35	179,450	48,079	140,743	121,361	444,913	297,247
40	163,633	29,223	157,331	167,794	790,900	493,500
45	152,487	19,689	286,012	183,455	1,549,200	1,172,500
48	143,20	15,10	106,500	148,376	—	—

金融、保険、運輸、通信、サービス業等では下回り、県外需要をまかなう分野において伸びが低かったと言える。このことは、第2次産業の成長にリードされ、波及的に成長してきたのが広島県の第3次産業の基盤であったと言えよう。

第3章 産業構造変化のもたらしたインパクト

3—1 過疎・過密 前述のように大きく歴史的な流れにおいても、また特に戦前、戦後の時期において大きな波動を描きながら、広島県の産業構造は変化してきたが、この変化は住民の生活に直接かかわる形でいくつかのインパクトをもたらしてきた。

そのひとつは、農業人口の減少と工業の急速な発展に伴ない、過疎・過密問題が急速に進行してきたことである。全国的にも3大都市圏への人口集中と、人口流出県というパターンは、旧全総発案当時からの大きな問題を含んでいたが、昭和40年代において、この現象は更に進行した。そして、この過疎・過密現象は広島県内においても他県に類をみないほど典型的に現われ、昭和30～45年において、広島地区は51.5%の人口増加率を示し、県に占めるシェアは、昭和30年の30.5%から昭和45年には40.7%にまでなった。一方、芸北、備北地区は、それぞれ33.5%、22.1%の人口減少を示した。また、更にその現象は昭和40年代に入ると、旧広島市の人口増加率は弱まり、その周辺市町村の人口急増というドーナツ現象が現われてきた。この変化は、当然予測された現象であったが、行政の対応策は必ずしも十分とは言えなかった。このため、多くの問題が山積みされ、かつ現在も同様の現象は進行中である事実については十分な留意が必要である。

3—2 広島県財政構造の変化 産業、ことに工業の高度成長とともに、県の財政規模も急速に拡大してきた。税収構造も、法人事業税の伸びを中心に変化し、昭和30年に、法人事業税比率が33%であったのに対し、昭和48年には43%に拡大し、また、自主財源を、歳出総額に占める県税収入率としてみると、昭和30年では22%であったのに対して、昭和45年では45%に達するに至っている。一方、法人事業税の伸びは、財源を豊かにし

たものの、好・不況の波を直接にかぶることとなり、基礎的財政需要への対応を困難なものとする事となった。この問題は、ひとり広島県のみのものではないが、今後、将来にわたって検討を要する問題である。

3-3 労働力需給 全国の水準を上回る工業の伸びに支えられ、30年代後半からは全国並の有効求人倍率を維持し、40年代後半に入ると全国を上回るものとなり、広島県の職場環境を活力あるものにしてきたといえる。

3-4 公害 さて、高度経済成長の落し子といわれる公害については、広島県も例外ではなく、表-11に示すように多くの公害を経験してきている。

表-11 広島県の公害

39.10.9	呉市の東洋パルプ海底しゅんせつ工事のため養殖カキ90%死滅
40.6.18	広島市天満川で大量のさかな浮く
6.26	廿日市町のオガライト工場の粉じんで住民訴え
8.3	広島市仁保沖町の住民、東港区埋め立て工事の砂ぼこり被害阻止のためにビケはり、交通しや断
8.29	呉市の日新製鋼“赤い煙”被害で鍋山自治会が訴え
10.5	広島市江波栄町で生コン工場撤去の訴え
10.一	祇園町の住民アルミ工場のばい煙、騒音、振動を訴え
41.8.11	県公害対策審初会合
8.17	日本鋼管福山の送風テストで住民騒音を訴え
9.13	広島市下水道調べで、有毒廃液放流工場は37工場中21工場も
10.5	沼隈町の伸鉄工場から騒音
42.1.12	大竹紙業の廃液による農作物被害で和解成立
11.22	大竹市に15億円のグリーンベルト構想
12.2	呉市、工場設置助成条例廃止へ
43.3.23	大竹市でスモッグ状態
5.22	広島市猿猴川で魚が大量死
6.5	大野町の広陽化学、公害のため生産ストップの方針
6.6	大竹の亜硫酸ガス漸増
6.29	福山市港町公害対策委、日化に補償と防止を要求
11.26	日新製鋼呉の排水より通常の8倍の亜鉛(県水試調べ)
12.24	呉市、日新、淀鋼に設備改善を勧告
44.1.23	大竹に初の大気汚染警報
1.24	芦田川に尿素樹脂
2.18	沼隈町に原子力商船基地計画 漁民が反対海上デモ
3.1	尾道製鉄進出に住民反対陳状
3.20	呉市、大気汚染防止法の指定地域に
4.1	広島、呉、福山、騒音規制対象地区に

- 4.11 三原沖のナメクジウオ海のよごれで絶滅寸前
- 6. 4 芦田川に大量の死魚
- 8.24~28 大竹海域で大量のさかな浮く
- 9. 2 海田湾でカキ種死ぬ
- 9.11 海田町の瀬野川で魚大量死
- 9.16 条例試案, 答申よりかなり後退
- 10.31 呉に初の汚染警報
- 12. 6 公害防止条例を可決
- 45. 2.13 呉, 大竹に注意報しきり
- 2.28 海田町の瀬野川で魚大量死
- 5.12 呉湾で魚大量死
- 5.18 福山の池田糶化から黒いスス
- 6.15 三井金属竹原, 東邦亜鉛契島からカドミウム(県調べ)
- 7. 3 加茂町の一本松枯れる
- 8.12~17 内海町で養殖ハマチ死ぬ
- 8.18 県, 昭電工の福山進出断わる
- 8.29 広島市京橋川で大量の死魚
- 11.12 日化福山の排水口付近で大量の水銀検出
- 11.14 カキも重金属汚染(県調べ)
- 46. 2.12 広湾の重金属汚染は水保湾を上回ると調査(近大 朴助教授)
- 9.10 県東部地区の重金属廃液10社がたれ流し
- 9.18 県, 川田鉄工に対しメッキ施設の使用を改善するまで禁止
- 10.12 県, 日比福山の工場増設に待った。基準越す排液
- 10.30 淀鋼の廃油不法投棄で呉湾の魚民, 海上デモの抗議
- 47. 1. 6 淀鋼呉港への廃油不法投棄で有罪, 控訴せず
- 1.31 大竹の日本紙業・芸防, 錦川にヘドロ投棄, 岩国市が抗議
- 2. 9 広島市, シ尿投棄船建造し外洋へ
- 2.25 大竹紙業, 排煙脱硫を高煙突にと防止協定の変更申し入れ(後反対にあい取下)
- 4.26 県のテレメータ始動
- 5.26 芦田川からシアン検出(保健所調べ)
- 7. 3 基準上回るカドミ 生カキより(安浦, 安芸津湾)
- 7.20 竹原, 三原で光化学スモッグの訴え広がる
- 8.18 呉の東大川で2千匹のハゼ死ぬ
- 9. 6 県, シ尿処理計画で外洋投棄を1年で中止へ
- 9.13 県, 高知県とシ尿投棄で覚え書
- 48. 2.17 広島カキより高濃度カドミ検出
- 3.15 広島鉱山保安監督部, カドミ汚染で三井金属竹原, 東邦亜鉛契島に上乘せ排水基準
- 7.20 県, 光化学対策を強化
- 10.11 鋼管福山, 産廃センター完成
- 49. 2. 3 広島市環境保全整備計画を策定
- 2.15 県, COD上乘せ基準諮問
- 4.25 岡山, 広島のおキンダント注意報下の排煙カットの協力体制で広島県に手落ち
- 5. 1 広島カキ汚染で工場“クロ”立証できず
- 5.17 岡山県, 鋼管福山に排煙カットの越境要請

第4章 将来ニーズ（Needs）の点検

1 市場需要の充足：需要構造の検討

1-1 設備投資需要の貢献 従来の産業の成長を主導してきた要因を需要サイドから見た時、民間設備投資が成長率に対する大きな貢献をしている。これはまた、全国データで見た場合よりも、広島県の場合は特に顕著である。即ち、広島県に於ける総固定資本形成は県内総需要構成比で見た場合、昭和35年の7.7%から、昭和45年には15.4%と倍増。同じく実額も519億から6,125億へと実に11.82倍の急成長ぶりである。これに対して、県内消費は35.8%から28.1%へと7.7%の急減であり、この10年間の倍率も4.60倍と低い。その中でも民間消費と政府消費がそれぞれシェアにして28.5%から22.5%、5.2%から3.6%へと減少し、倍率も4.63、4.11と低い。このような設備投資需要は広島的主要産業である化学、鉄鋼、金属、造船を大きく成長させるのに貢献してきたはずである。また、ひとり自動車が（トラックを除いて）個人消費、民間消費需要を獲得して成長してきた主要産業であろう。広島に於いては最終消費密着型の産業は現在では余り大きなシェアを得るに至ってないことは事実であるが、しかし伸び率が低い（相対的に）とは言え、全国では個人消費支出は国民総支出中最も大きな割合を示していることには変わりなく、広島に於ても、移輸出を除外した総需要に占める構成比で見れば全国レベルをしのぐ大きな割合をしめている。

1-2 これからの需要構造 以上、現在迄の需要構造に対して、これからの需要構造がどのように変化するかを検討してみると。まず、産構審答申の第一回ローリングの結果の中で、注目すべき変化が現われている。即ち、個人消費支出、政府固定資本形成と民間住宅投資の高い伸び率と、その結果もたらされる実質国民総支出に占める割合の増大である。即ち、これからの産業を押し上げていく需要の主役は、現在を境に民間設備投資から個人消費支出、民間住宅投資、政府固定資本形成に交代する方向にある。即ち、産構審の昭和50年見直し作業の結果から見ると、民間設備

投資の実質国民総支出に占めるシェアは、昭和45年に20.0%、昭和48年に20.4%と増加して来たものが、昭和55年には一気に15.6%、昭和60年には14.7%と大幅に低下して行く見通しに立っている。そしてこの考え方は個人消費支出を昭和45年の51.2%から昭和60年に53.8%、政府固定資本形成を昭和45年8.6%から、昭和60年に10.3%、又、民間住宅投資は昭和45年に6.6%であったものが、昭和60年には9.0%へとそれぞれ大幅にシェアを増すことになる。

2 非市場需要の充足

1では政府、民間のどちらであれ、最終的には市場需要に結びつくニーズである。一方では、直接的には市場需要化されない多種のニーズ充足欲求が表面化し、それらが直接、間接を問わず、何らかの形で将来の産業政策に対してインパクトを与えて行く。

2-1 定住化欲求 従来、国の産業政策については労働力人口は地域の枠を超えて就業機会の質的・量的に豊かなところへ自由に移動し得るとの前提に立って計画されてきた。しかし、生活が豊かになり又、生活基盤が確保されるにつれて次第に定住化の傾向が表面化しつつあるように思われる。従来、人口流動の大前提は地域間の交通体系が完備し、時間距離が短縮され、輸送コストは下がる（又は大幅には上昇しない）等々の条件があった。しかし騒音、排気ガス公害、環境制約、住民意識変化及び住民パワーの強化、さらに陸海空の過密化による実質的容量制約の表面化や、エネルギーコスト、人件費のふくれあがりによる輸送コストの増大等の、むしろ不必要な交通需要はカットされざるを得ないような条件が、近年表面化し、増々深刻化しつつある。さらに、産構審の答申にもみられるように、今後、住宅を中心に生活環境が整えられ基盤が整備されて行く方向にあるとすれば、財産保全の面から流動性を低下させる大きな要因ともなるであろう。これらの一連の条件が進展して行くなれば、早晚、日本に於いても労働力の地域間の流動性が弱まり、そこに住んである人達の数、適正、欲求に応じた産業配置育成を考えねばならなくなることが予測される。

2-2 安定化要求、維持要求 次に、定住化欲求等の延長上に、各方

面に共通の要素として、安定化要求が強まってくることが考えられる。既に経済の場面では高度成長から安定成長への転換が論議されているが、これは、社会、及び人々の他の色々な場面に関しても同様の状態の出現を予期させる一つの例と見えないことはない。順序としては将来における人口構成の老令化等の基本的条件が加わってあまり変化の激しくない様式を好む、安定化の指向性が強まり、結果的に経済そのものを安定成長の方向へと導いていくと考えるのが正しい。このような安定化指向はその中に現在の各種の状況を維持するという欲求を強く持つものと思われる。

3 市場動態の変化

ニーズ変化の見通しに関して、前項1.で市場需要構造の変化を、2.で非市場需要構造の変化を簡単に産構審答申修正結果をもとに概観して来た。次に、第3項で市場の変化の仕方が基本的に従来とは変わってくる可能性のあることを検討したい。

3-1 市場性格の基本的変化、基礎的需要充足から選択的需要充足へ

まず、基本的に考えておく必要のある市場動向の変化は、従来の基本的な需要を満足させる過程での市場動態に対して、今後は一応基礎的な需要が充足された上で、選択的な需要を満足させる過程での市場動態へと移行して行くということであろう。ここで、選択的需要について2つの意味を持たせていることを確認したい。1つは、需要そのものが基礎的、選択的と分かれる場合、例えば、電気製品で、冷蔵庫、洗濯機等に対して、ステレオ等の違いをみれば概念は明らかである。

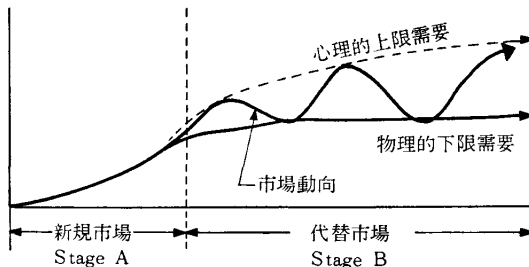
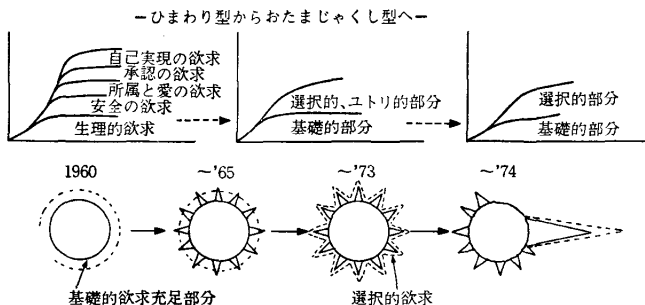


図-5 市場動向の変化

3—2 市場変動幅の拡大 このように基礎的需要充足から選択的需要充足へと市場性格が変化した時に考えられる市場動向の変化の第一は、変動幅の大きな拡大であろう。これは次のように説明される。即ち、従来の基礎的需要を満足させる過程では、真に必要と思われた需要規模のうち、有効部分が即、実際の市場となってあらわれてくる。図—5の Stage A。これに対して選択的需要の充足過程では、物理的、又は経済的(実質での)寿命による置換えが最低限の市場として存在し(これを物理的下限需要と呼ぶ)、これに対して、その時の世相、景気の動き、Social Pressure、流行、空気、収入、余力等々にもとづいて、“もっとぜいたくな”需要の充足願望が存在する。この最も高いものを心理的上限と呼べば、需要側はその時々事情に応じて、この物理的下限需要と心理的上限需要の間の適当なところに実際の市場形成を行なっていくと考えられる。即ち、その時々事情に応じて、この下限と上限の間を任意に移動することになる。一方、ひとたび基礎的な需要が満足されたあとでは、この上限と下限の幅が全体として拡大して、また、商品によって差が大きくなると考えられる。このようにして、市場性格が変化した時、各種の周囲条件により、また、その商品分野の特性によって市場の変動幅が非常に大きくなることが結論づけられる。また、基礎的需要と選択的需要の動向変化を図示したのが、下記に示す図—6である。

図—6 基礎的・選択的欲求の変化



3—3 市場の傾斜成長傾向の激化 次に、市場性格が選択的需要充足

過程に移行した時に考えておかねばならない傾向として市場の傾斜成長があげられる。これは需要そのものが選択的需要過程へと移った時には、非常にその求める所、満足していなければならない条件を明確に押し出して来るようになり、又、非常に需要者個々の個有条件の強くにじみ出た個別性の強いものとなるだろう。このように需要が条件としてシビアなものを求めて来る時、本当にそれをフィットしたものを充足し得るものを供給するかどうかによって、同一の市場分野の中でも明暗がより明確に現われることが考えられる。これが市場性格の変化のもたらす第2のインパクトである。

これまで1～4章にわたって、広島県の産業構造の歴史的特質、現在の広島県の産業の構造特性、及び、今後のニーズの展開の方向を分析して来た。この分析結果をもとに、第1章で点検した地域に於ける産業構造の検討のフレームワークに照らして、その特質、今後の問題点を分析し、その結果を試算例によって論証し、今後の具体的な対応策についての各種の仮説を提示したい。ただし、これらの考察は、あくまでも長いタイムスパンで考える時に手がかりとなる要素のみをとりあげて行われる長期計画的視点に立つものである。推計の枠組みも産構審とタイムスパンをそろえて、最短で昭和60年、すなわち、10年後以後を検討する。

第5章 広島県産業構造の問題点と特性

1 特性のまとめ

1—1 第2次産業のウェイトが高い 広島県の産業成長の特色を歴史的視点から眺めた時、最も基本的な特性は、戦前、戦後を通して国の施策により成長の基盤が作られ育成され、それらの成長刺激を与えられることにより、今日の産業構造の根幹が作られたことにある。その施策は軍事政策、産業政策等々の種々のカタチをとりはしたが、地域の意志、歴史的特性とはそれほど深いつながりをもたないで、むしろ、瀬戸内海のその波静かで防備の固い、しかも気候温暖、さらに、中国、朝鮮半島に対して近距離にありながら山によって守りを固められている等々の自然的条件が国の

注目するところとなって、海軍の軍事基地、陸軍の大体營等々の中枢の設置に始まった一連の重化学工業育成政策が国の施策としてとらえられたことは明らかである。その結果として、重化学工業が中心で、特にその中でも自動車、鉄鋼、造船等、国の戦略産業の中核産業分野のウエイトが高い特色を持つに至っている。これは産業種目の中の第2次産業のウエイトを高め、しかもそれらはいくまで、規模の経済を追求する為に大規模事業所中心となっている事、又、自動車を除いて（但し、トラックは生産財に含まれる部分が大いだが）殆んどは生産財によって占められており、いちように輸出比率が高くなっている。そしてこのことは、とりまなおさず生活経済の変動に密接にリンクして大きく変動せざるを得ない産業体質、または、国レベルの経済のマクロ変動を主導して来た設備投資需要の成長動向に大きく支配される産業体質を作り出していると言える。

しかしながら、大規模事業所中心の製造業と言いながら、いわゆる基幹産業型に偏って、現在、国内の雇用力から言って最大の電気機械業種に弱いという特色は、今後色々な面で広島を将来を考える上で影響力を持ちそうである。というのは、この電気機械業種は他のどんな産業が盛えても、それと密接な関連を持ちながら成長する産業であり、又、同時に弱電機器、情報関連産業を形成して行く根幹となる産業でもある。そしてこれらの産業は今後将来にわたって最も高い成長率を見込まれている。

1—2 生活関連産業の特色 前述したように、最終消費に密着している大型産業は自動車のみであり、他は生産財的性格が強かった。これに対して、日常の消費生活の根幹をなす、衣、食、住のうち、食が若干高いウエイトを持っている。これは明治から清酒、カキ、ノリ、等各種の特産を持ち、その地盤があったことが大きい、そのウエイトも全国値よりやや低い。これに対して衣、住とも注目に足るほどの実力を備えた業種が育っていないが、就業者ウエイクは高い。衣に関しては、明治初期から官営払い下げにより綿業が植えつけられ、全国生産の1/5（昭4）をになうだけの帝人広島（大正10年創業）に発展してくる。しかしながら昭和10年、カキ、ノリに対する排水の悪影響によって、即ち、産業公害がその一因とな

って工場閉鎖となったことは特に留意するところである。しかしながら、現在でも繊維のウエイトは低いものの、衣服では全国を上回る就業者構成比を持っていることは歴史的な潜在力を物語っているといえよう。更に、住に関しては歴史的には全国一の生産を誇っていた風呂釜等の単品での産業成長はあったものの継続せず、現在では中小の家具製造業及びインテリア用品業種が、地域商圈を中心に活動している状況である。

1-3 第1次産業の急減 広島の第一次産業は、全国の例にもれず、これ迄、他の産業への労働力供給源としての役割を果たして来た。その結果、全就業者に占める構成比、14.7%と全国平均を下回って、しかもそのうち37.7%は60才以上の老令者が占めている。この数字は従来のように、第1次産業が第2次、第3次産業に対する労働力供給源としての役割を果たし得ないことを示し、更に、今後、農業従事者の自然減が予想を上回るスケールで進行し、農業後継者の十分な確保がなかった場合、基本的に第1次産業の基礎を危うくしかねない重要な問題を含んでいる。第1次産業の中には、ノリ、カキ、養殖ハマチ等の海産物、広島菜、高野町大根（和南原）、江田島白菜、瀬戸内一帯のミカン等の農産物は広島の自然的な特色を生かした歴史的潜在力を持っているにもかかわらず、全体の中でプライオリティーは低く扱われ、十分な開発の為の努力が得られなかった。

1-4 第3次産業は卸・小売が主体 第3次産業は、広島に於ては近年、にわかに成長して来たとは言え、産業別就業者構成で見た場合、まだ全国水準よりも低い。また中味については、卸・小売が主体であって、運輸通信、金融、保険、不動産、その他サービス等は相対的にウエイトが小さい。この特色をみてみると、広島県の第3次産業は製造業によって獲得された県民収入の地域内消費の為の存在的色合いが強いことが推論される。現状での判断には多少の無理はあるが、現在の広島の第3次産業が広島の製造業の変動に対して独立に、独自の産業成長を遂げて行くだけの地力と安定した構造をもっているか、または、あくまで製造業の生産依存の従属的第3次産業に留まっているかは重要な判断の分れ目であり、今後の

産業政策に大きなインパクトを与えるものであろう。

2 問題点の検討

問題点をどのような視点から検討するかを確認すると、視点としては、地域産業構造検討の枠組の中の表一2を基礎とする。すなわち産業の再生産構造と、産業の満足させるべき条件、及びその条件を満たす為に必要な特性等が広島産業構造の条件下で、どのように、どの程度満されているかを点検していく。

2—1 安定性、成長性 まず、最も基本的な条件である安定性、成長性に関してみると、この尺度で見ると、昭和40年以降大きなつまづきなしに順調な成長を遂げて来たものが、昭和49年以後のスランプの中では、むしろ全国水準よりも変動幅が大きいものを体験しつつある。この現象は広島の基幹産業が全て成熟段階を迎えた為に必然的に生じたものであると推測される。今後更に、これらの重化学工業中心型の特色を維持するとすれば、その変動幅は増々大きくなっていくことが予測される。しかしながら、他の産業部門の中でこれらの基幹産業の変動の谷を埋めることに安定化を図りうるようなパワーのある業種はまだ見当たらない。更に、成長力についてはどうかというと、広島の主要産業である輸送機械、鉄鋼は共に全産業の平均成長率（昭和55～60年）を6.3%と想定した時にそれぞれ4.8%、3.4%とそれを大幅に下回る成長率になっており、一般論として見た時、今後、全国水準並みの成長は期待しにくい。代わりに一般機械、金属機械が内部変革を遂げながら高い成長率を達成して行く図式になるが、これらの産業の県内総生産シェアは前2者合計の半分にしかならない為に、県全体の総生産を全国水準の成長に高めていく力はない。ここに第1の問題があり、この問題をカバーするに足りうるリリーフ産業を期待するにも明確なイメージさえ浮かばないことが、第2の問題なのである。

2—2 柔軟性、変化に対する対応性 また、激しい状態変化に如何に適応して行くが、その能力を眺めてみると、最も柔軟性の高い電気機器を欠く点を指摘しなければならない。しかし、これを補うものとして、輸送、一般機械、等の機械加工・組立の技術を中心とした技術領域のスソ野の広

い産業を有しており、それらの保有技術を駆使することによって産業の内容転換をニーズの変化に対応させて行なうことは可能であろう。これは装置産業に対して柔軟性の面からみた大きなメリットであろう。また、第3次産業が本来、ニーズ変化を先取りして対応して行くことの出来る体質を持っているにもかかわらず、広島においては、まだ全体的にウエイトが小さく、十分に構造化された強固な成長基盤を確立し得ていない点に不安が残る。

2-3 ニーズ充足性、多様性に対する適応性 今後の多様なニーズ発生の中で職業機会の多様性については、現在でも他の地域県域と比較して恵まれている。これは本社研究開発機構を広島に持った大企業の存在が大きく寄与している。しかしながら今後更に個別化してくると思われる個人生活ニーズをきめ細かく充足して行こうとすれば、製造業のみならず、第一次産業、第三次産業の領域にも豊富なバリエーションを持つ財、サービスの供給を行ないうるポテンシャルが求められる。また、社会生活ニーズについては、環境制約除去、災害防止、物流ニーズ等々に関して、これから更に万全の対策が必要であるが、広島の産業の技術的能力が、これらの領域を全てカバーするとは思われず、今後早急の技術開発努力が必要となってくるであろう。情報ニーズに関しては、現在最もフラストレーションの強いニーズ対象の一つであるにもかかわらず JICST 等のまとまりやすい技術情報サービスを除いては十分な対応能力は持っていない。あるとしてもその大部分は一部の大企業の中核部にあり、地域に対するサービスは殆んど行われていないのが実状であり、県全体としてのニーズに対する対応策とはなり得ていない。

3 産業の再生産構造：その“しくみ”についての検討

前項では産業の満足すべき諸条件、すなわち、産業それ自体の安定継続性及び、その場合の各種制約条件及び内容について検討した。これに続いて、産業の安定継続性を保証し、また産業構造の内容そのものを、より望ましい方向に育てて行く為の“しくみ”に関して問題点を検討してみたい。

3-1 地域独自の“しくみ”の弱さ 前章の広島に於ける産業構造の

特性分析で要約したように、広島県の産業政策は常に国のレベルで発想され実施され、地方自治体はその単なる実施代行人であったと断言しても決して過言ではない。そしてそういう風土が時代と共に育ってきたのである。これは地方自治体の無策というよりは広島県の産業構造の中で大企業の影響力が圧倒的に強いという状態を見る時、県が独自に展開しようとする政策はまことに限られたものであったろうことが予測される。何故ならば、大企業に対する指導、援助等は中央政府、金融機関等から直接行なわれるのが常であるからである。

表-12 研究開発に相当する歳出/総歳出の割合

項 目	額
試験研究機関の整備	9,434.0 (万円)
国庫補助対象研究	995.2
単独県費研究	2,087.7
技術指導の強化	605.2
技術講習会	108.9
技術者養成研究	689.6
巡回技術指導	299.7
技術コントロール等	223.1
工業技術対策の強化	499.2
商品開発指導	93.8
公害防止技術の指導強化	440.5
〃 開発	5,370.5
〃 講習会	47.8
〃 研究員訓練	42.5
省資源・省エネルギー対策総合調査	52.7
〃 県民運動推進	400.0
産業構造研究	42.5
省資源・省エネルギー化技術研究	1,355.4
再生利用資源調査	50.1
合 計	22,844.9
県 歳 出 合 計	27,309,294.6
研究開発関係歳出合計 ÷ 県歳出合計 × 100(%)	0.084(%)

昭和50年度「商工労働行政の概要」による。

地方独自の産業政策はないまでも、中央の方針に沿った産業政策は具体的に工業用地開発、流通業務団地開発等、主に、既にある産業を移転させる、または、その産業の工場をそこに作らせる為のインフラストラクチャの整備という型で実施されて来た。これを、産業構造の枠組にのせてみると、殆んどが既に出来上がった産業を維持し存続させる為の仕組み、すなわち、産業政策の下流に集中しており、産業のタネを生み出す、または、導入する仕組み、またはそれを企業化し、産業化して行く仕組み、すなわち、産業政策の上流に関しては殆んど見るべきものがない。これを研究開発に相当する歳出の総歳出に対して占める割合により分析してみると、前頁表—12のようになる。この表からも分かるように、広島県に於ける研究開発関連支出、即ち、上流指向の産業政策関連支出は県の歳出合計の0.1%にも満たないウエイトしか持っていないことが分る。

これに対して、昭和48年度の研究開発支出合計の対国民所得総額シェアは2.16%と実に広島県の20倍強のシェアを持っていることが分る。もっとも両者の算定基準等について、数値がそのまま比較できないものもあるが、その部分を割引いても研究開発支出の少ないことは明白である。

これまで述べて来た多くの問題点は、従来の広島県の産業構造、及びその成長パターンが転換して行かねばならない必然性をポイントに、それに対する適応力をもっているかどうかの論議の中から発生してきていることを考えると、今後、次の20—30年間に保証するような新しいタネとそれをもとにした産業経済の波が安定して発生してくる迄は、この上流型の産業政策が最も重要な役割を担わねばならず、その為にも、この最後の問題、広島県の下流指向型産業政策推進のしくみ、は最もプライオリティーの高いテーマとして取り組まれる必要性を持つものと思われる。

第6章 広島県の産業構造の将来、1つの試算による例証

前章の特性のまとめ、及び問題点の分析結果を例証する意味で、産構審のビジョンと全く同じ成長率を広島県の産業の各々が達成したと仮定した時、今後どのような姿が予測されるかを試算し、結果を分析してみよう。

しかしながら、世界経済が混迷している時、産業の将来について、はっきりしたイメージを議論の中から浮びあがらせることは不可能に近い。だが、分析の一つの手がかりとして、長期展望を行なう上での概略的な趨勢把握の為のケースとして活用することは可能であり、この意味で産構審の答申を広島県の産業構造推計のベースとして参考にしている。

1 産構審の昭和60年に於ける就業者予測の検討

まず、広島県の推計を行なう前に産構審の見通しを業種別就業者構成面から見てみよう。

昭和45年—60年における就業者伸び率は、第1次産業は $\Delta 44.1\%$ 。建設業は設備投資の落込みはあるものの 34.6% 増、製造業において伸びの期待できる業種は、電気機械 28.7% 、その内、家電製品は現状の、すでに高い普及率よりみて期待できないものの、産業用電子機器については幅広いニーズがある。また、金属は 32.6% の伸び、作業環境が悪く、また公害問題を発生しやすい等の問題を多く抱えているものの、工業発展の土台となるもので、安定した需要が見込まれる。更に、一般機械については 10.9% の伸び、民間設備投資の鈍化のため、従来のような発展は望めないが、公害防止機器、省力関連、廃棄物処理、再利用等の分野で発展が期待される。生活用品産業は 12.2% の伸び、その内家具、ガス、石油機器等の住宅関連機器、レジャー関連用品は国民生活の高度化と共に発展が期待され変化するニーズを適確にとらえ、それに応える商品開発力、企画実現力をもつことが重要となる。最後に、第3次産業は 25.0% 、全就業者の 53.7% を占めるに至る。なかでもサービス業の伸びが著しい。

1—1 広島県の昭和60年の就業構造 前記産構審の業種別伸び率を、第1次産業、第2次産業について業種別に適用し、第3次産業については全就業者に占める構成比（ 53.7% ）を適用して、広島県の業種別就業者数を推計すると表—13のようになる。

表—13は極端な単純化による推計であり、結果の信憑性は薄いですが、全国で成長の期待されている電気機械のウエイトが、広島県において低く、一方、広島県のウエイトの高い輸送用機械の伸びの期待が薄いことから、現

表—13 広島県の業種別就業者数

() 内は全国

	昭30~45年 伸び率	昭45~60年 伸び率	昭30年構成比	45	60
第 1 次	△43.8	△44.1(△44.1)	40.7	17.4	8.6
第 2 次	116.5	14.3 (17.6)	22.0	36.1	37.7
(製造業)	113.9	12.5 (13.6)	—	—	—
第 3 次	31.9	31.0 (25.0)	37.3	46.5	53.7
合 計	31.9	12.1 (25.0)	100.0	100.0	100.0

状の構造で推移する限り、全国の伸びを下回することは避けられないと言える。また、成長の期待される金属、一般機械、生活用品等に関しても、ニーズの変化に対応しうる技術力を持つ企業の存在いかんにより、その発展が大きく左右されることは言うまでもない。

一方、工業再配置政策と広島県との関係を考えると、工業再配置の照準は、従来の低開発地域である北海道、東北、四国、九州にあり、瀬戸内海保全の推進を使命とする広島県には、大規模事業所の新規立地は困難となる。また、先記の推定、就業者伸び率12.1%(全国25.0%)の意味するものは、広島県が再び人口流出県となることである。これが県民生活にどのような影響を与えるかは、今後の分析を待つよりはほかないが、いくつか指摘できる点もある。①、人口流出といっても、5～6%程度(44～60年の19年間で)の人口増加はある。②、第3次産業主体の就業者増加が予測されるために、都市部への人口集中は引き続き起る。③、都市の地理的状況によって、あるいは都市機能整備状況によって都市過密は激化する可能性がある。④、このため、全国並の就業者伸び率を達成することが、絶対に必要であるということはいえない。むしろ、従来、人口が流出して来た地域に人口が還流し、広島県はスローペースの成長をすべきかもしれない。ただし、これは他に悪影響(財政、年令別人口階層、所得水準等に対する)が発生しないという前提に立った場合のことである。

第7章 対応策の検討

これまでの各章に於て、広島県の産業構造の歴史的的特性、第2次大戦後の

表-14 昭60年における広島県の就業人口の推計

(単位：人、%)

	昭30年	昭45年	昭60年	30—45伸び率	45—60伸び率()内は全国
農業	395,055	221,825	124,000	△ 43.9	△44.1
林業	2,778	2,325	1,511	△ 16.3	△35.0
水産	41,768	18,560	131,578	+135.0	+33.5
建設	22,096	29,510	34,822	+ 33.6	+18.0
食料	28,352	44,245	38,936	+ 56.1	△12.0
繊維	4,197	6,555	5,847	+ 56.2	△10.8
紙・パル	14,485	13,465	12,738	△ 7.0	△ 5.4 (同左)
化学	6,913	29,195	28,086	+322.3	△ 3.8
一次金属	8,740	35,525	47,532	+306.5	+33.8
一次機械	9,463	32,990	36,355	+248.6	+10.2
電送	1,701	9,235	11,885	+442.9	+28.7
運輸	28,197	78,645	79,431	+178.9	+ 1.0
その他	44,310	80,965	98,696	+ 82.7	+21.9
電力・ガス・水道	6,917	7,505	7,783	+ 8.5	+ 3.7
商業	126,414	235,350	256,767	+ 86.2	+ 9.1
金融・保険・不動産	15,598	28,890	33,310	+ 85.2	+15.3
運輸・通信	55,013	86,380	102,879	+ 57.0	+19.1
娯楽	111,333	185,220	261,160	+ 66.4	+41.0
計	923,330	1,226,385	1,313,316	+ 32.8	+ 7.1(+10.3)
第1次	396,055	221,825	124,000	△ 43.9	△44.1(△44.1)
第2次	213,000	461,215	527,417	+116.5	+14.5(+17.5)
第3次	(168,454)	(360,330)	(394,328)	(+114.0)	+ 9.4(+13.6)
	315,275	543,345	661,899	+ 72.3	+21.8(+25.0)

推計は昭和49年～60年の伸び率について、産構審報告における第1次、第2次産業の業種別伸び率を広島県にあてはめ、第3次産業についてはその構成比(全就業者の53.7%)をあてはめたもの。(国調)

広島の産業構造変化を通して、その特性と問題点をまとめ、一つの推計によって将来のあり得る姿の例証を行ない、問題点の中で指摘したことが実際には状況次第では起り得る可能性のあることを確認した。これを受けてこの第7章では、それらを総合して、今後如何なる対応策を将来に対する備えとして打つべきかを検討してみたい。

1 地域独自の産業政策計画立案及び遂行機能の確立

地域行政の最大の目標の一つが、その地域に於て、如何にして長期的に安定的に地域に住み、生活する人達の満足を最大にしていくかということであれば、その為に安定した経済的基盤を整えるということも不可分の使命の一つであることは論を待たない。しかしあくまで、行政の果し得る、あるいは果たすべき領域には制約がある。何故なら、安定した経済的基盤を作るという営みは、現在の社会経済機構の中では、あくまで民間企業が中心であるからである。この為に行政の関与する産業政策はこのような民間の努力を誘導し、支援し、障害物を取り除き、時に応じてこれを保護するという間接的な領域に留まる。しかしながら、産業の地域に対するインパクトが、単に直接的な経済効果と留まらず、より幅の広い複雑な社会的、又は文化的側面に迄及び始める時、その地域における産業の意味は大きく変化してくるはずである。これが現在進行しつつある事態であろう。このような幅の広い、多様かつ複雑な産業の地域に対する直接、間接のインパクトが具体的に地域に生活する人達によって意識され始めた時、その地域に導入又は地域に於て育てようとする産業に対して住民からの選択という条件が対峙されてくる。これは住民の満足最大を図る為により望ましい産業の組み合わせを地域として持ちたいという具体的要求が顕在化して来たということであり、どうしても今後行政がより密接に関与して行かざるを得ない必然性を持つ。

と同時に、昭和44年以来のエネルギーショックに端を発する経済不況の中で多くの地方自治体が体験しているが、歳入欠陥の問題である。地方自治体の歳入に問題が出てくれば、当然地域に対する行政のサービスは低下せざるを得ない。しかし住民は一旦上がったサービスの水準を低下させる

ことに対しては強い抵抗を示す。更に加えて選挙という地域リーダーの選択を通じて影響をもつことから、結果として赤字が累積して行くという悪循環をくりかえす。この悪循環を断ち切る為には、与えられた歳入の配分構造にのみウエイトを置いた行政のあり方から、長期的に安定した歳入を、長期的に安定した地域の経済を如何に確立して行くかにウエイトを置く行政のあり方への基本的な転換が必要となってくる。

以上のような必然性から、今後、広島県はそれ独自の産業政策立案及び遂行の為のシステムをつくりあげて行く作業に早急に取り組む必要がある。

2 望ましい地域の産業構造の有り方

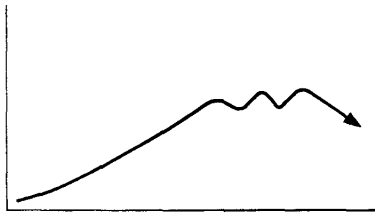
2-1 ライフサイクルの考え方の導入 地域の望ましい産業構造のあり方を考え時、一般に広く言われているように“知識集約型”産業へ移行するというような一方向的な見方では捉えきれない、実に多くの要因があるということは、多くの報告書で述べられている。むしろ“知識集約型”は目指すものではなく、長期的に安定した産業を育成し持続させる様々な努力を続ける結果、その中にあるもの、ある部分が知識集約化されているような状態になるといった方が妥当ではないか。何故なら、長期的に安定した産業の素材として、物を見る時、知識集約化の方向以外の多様な方向性についての可能性を常に偏りなく探して行かなければニーズの分析で検討した将来ニーズの変化には対応しきれないように思えるからである。新しく予測されているニーズの中にはシンプルな人間臭いプロセスの中から生まれて来た、よりシンプルで人の手の、肌のぬくもりのあるようなもの、に対する指向が数多く存在するはずである。

それでは、これからの産業の方向がこのように多様な指向性を持ちうるとした時、具体的にはどのような姿が望ましいかを考えてみよう。この為には、産業の地域ニーズを満足させるべき条件の中から、そこに求められる特性を大別することから始まる。

1. ライフサイクルの問題
2. 各地点ごとの産業構成の問題

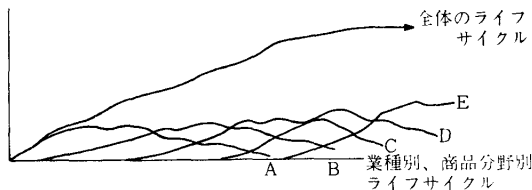
3. 各産業分野別の内容、特性の問題

の3つに分けられる。この中で、従来の産業構造論は2、の領域に含まれる。しかし、今回の検討で明らかになったのは、1、のライフサイクル視点からの考え方と、3、の産業分野別の内容特性についての考え方の二つの重要性であった。何故ならば、地域が長期的に安定した経済基盤を確保しようとする時、産業が長期的に安定した生産を続けてくれることが前提条件である。しかし、一つの業種をとりあげて見た時、その業種は永遠に成長を続けるという事はあり得ない。一つの商品分野が成長して成熟期に入り、頭打ちになってジグザグ運動を始めるのは短かくて10年、長くても20—30年であろう。この息の長い商品分野はそれ自体に内部革新の余地を多く持ったものに限られる。



図—7

このような事実にもとづけば、長い安定持続成長を続けて行く為には産業のライフステージの若いもの、成熟期の花盛りにあるもの、そして衰退期にあるものを包括し、巧みにバランスをとりながら、スムーズな業種構成の転換を行なっていくことが、長期安定成長の第一の必要な政策となる。



図—8

もしここで、短期的な視野で、その時点での花形産業のみを育成したとしたら、待っているのは将来の地盤沈下であろう。

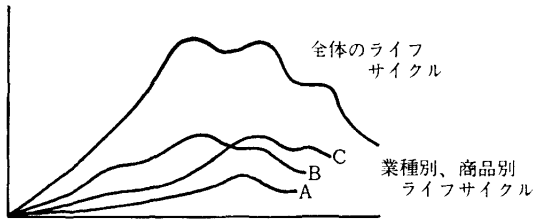


図-9

また、このライフサイクルは産業基盤投資を行なう時にも、その産業のライフスパン全体に渡って初期の投入に対して、どのくらいの産出、又は、見返りのベネフィットが地域に対して見込まれるかを見積もり、評価する上でも絶対に必要な概念である。

ここに、1.のライフサイクルの考え方が基本的に重要となる。同時に当該産業のライフが延長されるかどうかは、その産業種別が、次々に変化していくニーズに対応して十分に柔軟に内部変革を遂げて行きうるかどうか大きく影響される。この内部変革を充分達成するだけのポテンシャルを持った産業を配置して行くことがライフスパンの長い個々の産業種目を確保することにつながり、ここに、3.の内容、特性の持つ一つの意味がある。と同時に、この内容、特性はその他の産業の満足させるべき条件である。ニーズ充足性（個人生活ニーズ、社会ニーズ）、多様性論理の充足、マイナスのインパクトの制御効果、文化形成効果等に密接に係わってくる。すでに述べたように、このようなニーズに適応し、これを十分に充足させて行くような“需要適応力”のある業種が結局、高い競争力を持ち、そのライフも長いとすれば、この内容、特性いかに、また密接に1.の産業のライフサイクルに関連するという連鎖を持っているということになる。

このように1. 3.のポイントを十分満足させるように産業を、どの産業

分野に求めて行くかということになると、新しい産業を短時間でつくりあげることが不可能である以上、従来からの産業をいくつかの視点から綿密に評価したうえで育成するなり的手段をとる必要がある。そしてこのような努力の積み上げの結果、初めて各種の産業別の特定時点ごとの構成が結果として形成されることになる。これが一般に言われている産業構造であろう。

2—2 地域のポテンシャルを生かした産業の育成 広島県の産業の歴史的な分析の中で明らかにしたように、現在の自動車、造船、一般機械、金属、鉄鋼、等々の重工業は明治2年呉鎮守府造船部軍工場竣工を起点に、明治36年呉海軍工廠が本格的軍事工場として移動し始めてから、軍事産業の派生效果として形成されて行った。これに対して、酒造、ヤスリ、針、ゲタ、木工製品、筆、等々の上記重工業とは直接関係を持たない産業群は江戸時代又はそれ以前より土台が築かれて来ている。これを対比させてみるに、前者は国による、人、技術ノウハウ、設備資本の集中的な投入により、元来そこになかった産業を創り上げて行った。すなわち後天的なポテンシャルに依存する産業群であるのに対して、後者は水、土地、農作物、砂鉄、林産物、海産物、生活風土、等々広島県の自然資源、風土環境を土台にそこから育って行った、すなわち先天的なポテンシャルに依存する産業群であると言え。このうち、後天的ポテンシャルに依存する産業群に関しては、これまでの国策による重点的な育成の結果、規模も大きく土台のしっかりした産業として出来上がっており、これらの産業の内部から次のニーズに適応して自己変革を遂げて行くポテンシャルを十分に備えている。これに対して先天的なポテンシャルに依存する産業群、これらは概して地場産業と呼ばれる中に入るものが多い。

今後の産業政策の方向を考えてみるに、結局、1. この先天的ポテンシャルを生かすか、2. 既に形成されている後天的ポテンシャルに依存するか、または3. 全く新しい後天的ポテンシャルを植え付け、育てて行くかの三つの選択になる。

そして、この三つの選択のうち資本投資を含めての所要投入の大きさ、

困難さの度合は 3. が最も大きく困難性を有し、次いで 2. そして 1. が最も根付きやすく育ちやすいと言えるのではないだろうか。また、この先天的ポテンシャル、及びそれに依存した産業を育てあげて行く中から生まれ、成長して行く産業の中にもライフスパンの長い安定した産業を期待することは十分に可能であると思われる。

2—3 望ましい広島産業構造の姿 望ましい、という評価の基準は、その評価を誰れがするかによって決まってくる。国政の担当者か、地方自治体のリーダーか、そこに生活している地域住民か、企業のリーダーかその立場によって各々異なるであろうし、また各々の立場にいる人々の中でも多くの意見があるはずである。従って、全ての場面にわたってのコンセンサスの得られる産業構造の姿は実現困難なものである。従って、地域の産業構造検討の枠組で示したように、現在の産業構造の問題点を改善する方向での具体案を出し、それを実施しながら結果を見て修正していく、そのくり返しによって出来上って行く姿を想定するに留まる。このような前提を置きながら一応の姿を描いてみると、まず、後天的ポテンシャル依存型の重工業群が次のニーズに適応出来るように自己変革を行ない、既存の商品分野に於ける競争力を高め、次のニーズの分野に新しい商品をもって展開を図り、その積み重ねによって安定した成長を継続して行く。この点では、鉄鋼は基幹産業としてある程度安定した成長は続けて行くであろうし、自動車も又然り、造船、一般機械に関しては、他分野、新しいニーズへ転換可能な柔軟性を有しており、期待が持てる。しかし、これらの産業が手持ちのタネを材料にして周辺拡大を図っていても、やはりそれは現在の商品の関連分野であり、ニーズ全体の拡がりから見た場合、やはり特定分野に限定されている。産業分類で見れば現在と全く変わらない分布となるであろう。これでは一国の経済変動等に対しての地域経済変動特性は、それ程改善されるとも思えないし、地域ニーズの充足から言っても限られた機能となる。そこでこれらの重工業群に対して、先天的ポテンシャル依存型の産業群が育ち、衣服、食品、住宅の衣食住の3つの基礎的ニーズの分野に有力なシェアを持ち、さらに第1次産業の充実強化

によって広島府の精神風土の基礎が強化されている。そして、これに加えて従来、広島になかった後天的なポテンシャルを根づかせる為の各種の革新的挑戦的な試みがなされている。そして、これら3つの産業群が相互に綿密なサポート、コミュニケーションを行ないながら、それぞれの特質を十分に生かした産業活動を展開し、また、次の産業の芽を懐胎しつつあると、このような姿を想定して、その実現の方策を検討するかが次の作業となる。

一つなぎとして— 本論は「地域における産業構造の研究調査」の共同研究（日本開発銀行 渡辺孝，東洋工業 平岩重治）の一部であり、その序論に当る部分である。「研究の視点」でも述べているように、このレポートは Needs の変化を追った産業のライフサイクル分析を中心に置いた産業構造研究である。そのために、従来、倫理的で客観性をもつことが認められ難かった「Needs」を導入したことで、理論的裏付けとしては多少の無理が伴っていることはあらかじめ予測していた。この点については福岡大学教授 伊東正則博士からも指摘されている。また、地域 Needs のとらえ方、具体的には図5、図6の曲線についても計量データ予測あるいは、誤差の範囲等々についても、本研究に残された課題は少くない。この頁をかりて元通産省 原幸夫氏、広島相互銀行 篠原康次郎氏、広島県、金子清氏に深く感謝する。

参考資料

- ・国勢調査
- ・工業統計表
- ・広島県統計年鑑
- ・呉市史
- ・経済成長と産業構造
- ・経済成長と就業構造
- ・商工労働行政の概要、広島県
- ・産業構造の長期ビジョン、50年度版
- ・瀬戸内工業地域研究、関大、昭48
- ・中国新聞
- ・中央大学経済研究所、昭47、東洋経済
- ・中央大学経済研究所、昭48、東洋経済